

東日本大震災の発生に伴う緊急対策

平成24年12月28日（金）

項目	(頁)
1 緊急対策	
① 震災に伴う雇用対策	
○ 雇用保険受給者の状況	1
○ 求職者支援制度による就職支援	1
○ 雇用の創出（緊急雇用創出事業臨時特例基金）	1
○ 雇用の維持（雇用調整助成金の拡充による）	2
○ 雇用の促進（各種助成金の拡充等）	2
② 被災労働者等の救済措置	
○ 労災保険の給付	3
○ 事業場・事業主団体等を通じた労災遺族請求促進等の取組	3
○ 未払賃金立替払制度の運用	3
③ 復旧・復興工事の安全衛生確保対策	4
④ 被災した新卒者等に対する就職支援	5
2 今後の課題及び対策等	
① 雇用対策	6～7
② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策	8

岩手労働局

1 緊急対策 ① 震災に伴う雇用対策

○ 雇用保険受給者の状況

① 雇用保険受給者実人員（H24.10月末現在） 【資料1】

・ 県内全体 5,702人

震災後減少傾向が続いており、震災直前のH23.2月末以下（▲1,298人）まで減少

・ うち沿岸4所 1,029人

震災後減少傾向が続き、震災直前のH23.2月末以下（▲460人）まで減少

② 広域延長給付受給者（H24.10.31現在） 【資料2】 9月末で給付期間の延長措置が終了

・ 受給終了者 3,993人①（就職 2,033人② 未就職 1,960人③）

・ 就職率 50.9%（②／①）

・ 就職者を除いた受給終了者のうち、現在求職活動を行っていない者（④）の割合 70.2%（④／③）

○ 求職者支援制度による就職支援（23年度）→ 平成24年度（7頁参照）

定員：3,800人（第3次補正予算による拡充枠1,500人分を含む）

訓練設定状況：H23年10月～24年3月開講訓練コース：91コース／1,479人（23年度確定値）

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金による雇用の創出（短期雇用）

平成23年度第1次補正予算等による雇用創出事業（118億9千万円の交付）により、1万人の雇用創出を計画、実施。→ 平成24年度（6頁参照）

雇用実績：7,739人（23年度確定値）

○ 雇用の維持（雇用調整助成金の拡充） 【資料3】

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大（+300日）、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置（H23. 6. 16期限）が経過したこともあって、23年7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：5,944件（H23. 3～H24. 11累計）
⇒ 雇用維持された対象労働者 230,235人（同上）
- ・ 24年11月：253件 （ピークの23年6月（1,544件）に比べ▲1,291件）

○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進

「被災者雇用開発助成金」の創設や「成長分野等人材育成支援奨励金」の拡充による雇用の促進

- ・ **被災者雇用開発助成金** 支給決定件数 10,179件（H24. 11月末現在）〈前月比+919件〉
被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金（中小企業90万円、大企業50万円）を支給（5月2日以降の雇い入れが対象で、採用から6か月後に申請）
- ・ **成長分野等人材育成支援奨励金** 受給資格認定件数 69件（H24. 11月末現在）〈前月比±0件〉
震災後（3月11日以降）に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成（60万円を限度）

1 緊急対策 ② 被災労働者等の救済措置

○ 労災保険の給付【資料4】

労働者が勤務中や通勤中に震災に遭い死傷した場合に労働者もしくはその遺族に給付

- ・ 遺族給付の請求件数：640件（決定639件）（支給決定617件、不支給決定等22件）

〔遺族特別支給金決定金額：1,842百万円（614件×300万円）〕

- ・ 療養、休業給付等の請求件数：79件（全て決定） （12月21日現在）

○ 未請求者の把握のため、事業場・事業主団体等を通じた労災遺族請求促進等の取組

- ・ 請求状況

把握した被災者（死亡・不明）総数 1,236件（12月21日現在）

- | | | | |
|------|----------|------|----------------------|
| ①請求等 | ア 請求済を確認 | 640件 | （事業主等の特別加入者を含む） |
| | イ 適用外を確認 | 391件 | （事業主・役員等で特別加入未加入） |
| | ウ 対象外を確認 | 163件 | （休日、帰宅後の被災、消防団活動中など） |
| | エ 他局の案件 | 28件 | （他局で請求済を確認） |

- ②未請求のもの 14件

（→今後の対応は、8頁参照）

〔被災地域を中心とした対象事業場：5,681事業場など〕

○ 未払賃金立替払制度の運用【資料5】

企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に未払賃金の一部を立替払する趣旨に鑑み、特に被災労働者の負担を軽減するため申請手続の簡略化等により、迅速な処理を図る。

- ・ 申請件数（注）（管内） 認定申請件数：57件（うち決定件数45件、取下げ12件）
確認労働者数：377人（全て決定）

（平成24年3月31日現在）

（注）震災関連倒産分

1 緊急対策 ③ 復旧・復興工事等の安全衛生確保対策

○ がれき処理・建物解体等の復旧・復興工事等における安全衛生確保対策を推進

(1) 現 状

- ・ 労災事故（復旧・復興関連の死傷者数）（11月30日現在）

平成24年(1～11月)	20人(1人)	(うち建設業19人(1名))	() は死亡者数
平成23年	55人(4人)	(うち建設業50人(3名))	

全死傷者数	
平成24年(1～11月)	1,143人(14人)(うち建設業216人(4人))
(前年同期比)	+78 (△1) △ 6 (△3)
平成23年	1,280人(18人)(うち建設業269人(9人))
(前年比)	+58 (+1) +73 (+8)

(2) 対 策

① 労働災害等防止対策の徹底に関して要請

- ・ 建設業関係団体（3回）
 - ア 平成23年3月18日 イ 平成23年3月29日 ウ 平成23年8月8日
- ・ 警備業協会 平成23年9月30日

② 安全衛生パトロール等の実施（339回(931現場）：宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内）

平成23年4月～12月：120回（470現場）
 平成24年1月～10月：200回（426現場） + 11月：19回（35現場） = 計219回（461現場）

③ 建設業者等に対する集団指導・研修会の実施 34回（1,398名）（ ）は参加者数

平成23年7月～12月：9回（181名）
 平成24年1月～10月：24回（1,191名） + 11月：1回（20名） = 計25回（1,211名）

④ 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議の設置・開催

- ・ 県単位：第1回平成24年1月19日設置・開催、第2回7月5日開催
- ・ 地区単位：大船渡地区平成24年3月2日、岩泉地区5月15日、久慈地区8月29日、宮古地区8月30日、釜石地区10月2日に設置・開催

1 緊急対策 ④ 被災した新卒者等に対する就職支援

- 盛岡新卒応援ハローワーク（盛岡所内）では「学生等震災特別相談窓口」、他のハローワークでは「特別相談窓口」で、被災した新卒者等の就職を支援
- 25年3月卒業予定者及び既卒者等を対象とした集団面接会等を実施して就職を支援
 - ・ 24年度 開催数 26回 参加企業数 1,141社 参加者数 3,589人 (H24.12.25現在)
 - 【今後の開催予定】(H24.12.25現在)
 - 平成25年 2月 1日(金) 2013ふるさと就職ガイダンス（釜石市）
 - 平成25年 2月 7日(木) 合同就職面接会「Winter Chance 2013」（大船渡市）
 - 平成25年 2月 8日(金) 2013ふるさと就職ガイダンス（遠野市）
- (23年度実績 開催数 44回 参加企業数 2,018社 参加者数 7,252人)
- 25年3月新卒者の内定状況（H24.11月末現在）
 - ①新規高卒者 85.0%（前年同月比 +4.9P）
 - ②新規大卒者 57.7%（前年同月比 +4.6P）

2 今後の課題及び対策等 ① 雇用対策

雇用保険受給者（広域延長給付）が未就職のまま給付期間を満了する方が発生していることから、支給終了者に対する個別支援を行うとともに、支給終了前の受給中の方に対しても就職面接会の積極的な開催や、求職者支援制度の利用による職業能力の向上を図り、就職機会の確保、充実に努める。

○ 雇用機会創出のための支援

「重点分野雇用創造事業」の基金を積み増しして次の事業を実施（第3次補正予算で、岩手県に対して約500億円を追加造成）

- ・ 今後の本格的な復興に向け、安定した雇用創出を図るため、産業施策と一体となった雇用機会の創出を行う「事業復興型雇用創出事業」、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設（約350億円の基金を造成）

1 「事業復興型雇用創出事業」

① 実績 632事業、2,673人分の申請を受理（平成24年11月30日現在）

② 対象事業

23年度はグループ補助金対象事業所を対象（1事業）

➡ 24年度は対象事業を随時拡大（1事業→107事業）

2 「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」

実績 297人の雇用を実現（平成24年12月12日現在）

- ・ 併せて、事業再開までの当面の間の就労を希望する方にも対応するため、これまで実施してきた「震災対応事業」の基金をさらに造成して実施（約150億円を追加造成）

24年度雇用実績 7,053人（平成24年12月12日現在）

- 雇用保険支給終了者に対する就職支援の徹底
 - ・ 各支給終了者に対し、その個別事情等を踏まえ、担当制による職業相談の実施
(受給者の状況については【資料2】参照)
 - ・ 専門の相談員による仮設住宅等への出張相談の実施
訪問件数 2,255か所 相談件数 8,625件 (H24.11月末現在)
 - ・ 支給終了者と事業所とが直接面談等を行える機会を確保するため、各地域で合同・ミニ面接会及び工場見学会を開催 (H24.12.26現在)
 - ①合同面接会 開催数 24回 参加事業所数 886社 参加求職者数 1,946人
 - ②ミニ面接会 開催数 11回 参加事業所数 55社 参加求職者数 320人
 - ③工場見学会 開催数 9回 見学事業所数 9社 参加求職者数 101人
 - ・ 復興状況（事業の再開等）や労働市場の実情を踏まえ、積極的な求人開拓の推進、求人条件緩和指導の徹底

- 求職者支援制度による就職支援
 - ・ 24年度定員：9,100人
訓練設定状況 143コース 2,517人 (H24.12.6現在 予定含む)

2 今後の課題及び対策等 ② 被災労働者等の救済及び安全衛生確保対策

○ 労災遺族請求促進に係る今後の取組・対策等

請求促進の取組により把握した未請求141件に対して請求勧奨等を行った結果、12月21日現在、請求済127件、未請求14件（請求準備中4件、労働者性調査4件、遺族の都合等による未請求6件）



・引き続き、諸般の事情から請求に至っていない遺族等（請求予定含む）に対して、ご遺族の気持ちに十分配慮した丁寧な請求勧奨を行う。（請求期間は、被災労働者の亡くなった日の翌日から5年間）

○ 安全衛生確保対策

がれき処理、建物解体工事等における墜落・転落、重機災害等の防止対策を推進するとともに、防潮堤・防波堤や復興道路・復興住宅等の復旧・復興工事における労働災害防止のため、引き続き、関係自治体等と連携を図りながら安全衛生確保対策を強力に推進する。

【取組事項】

- ・ 安全衛生パトロールの実施（各署、月2回）
重点事項：〔①がれき処理（防じんマスク着用）、②高所作業（転落防止等）③解体作業（重機災害防止等）④冬期特有災害防止〕
- ・ 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議の随時開催による情報交換等
- ・ 「復旧工事安全衛生確保支援事業」の推進による現場巡回指導・新規参入労働者教育等の実施（受託者：建設業労働災害防止協会 実施主体：東日本大震災復旧復興工事労災防止岩手支援センター（建設業労働災害防止協会岩手県支部内））
- ・ いわて年末年始無災害運動の周知（凍結による転倒等の冬季特有災害の防止等）

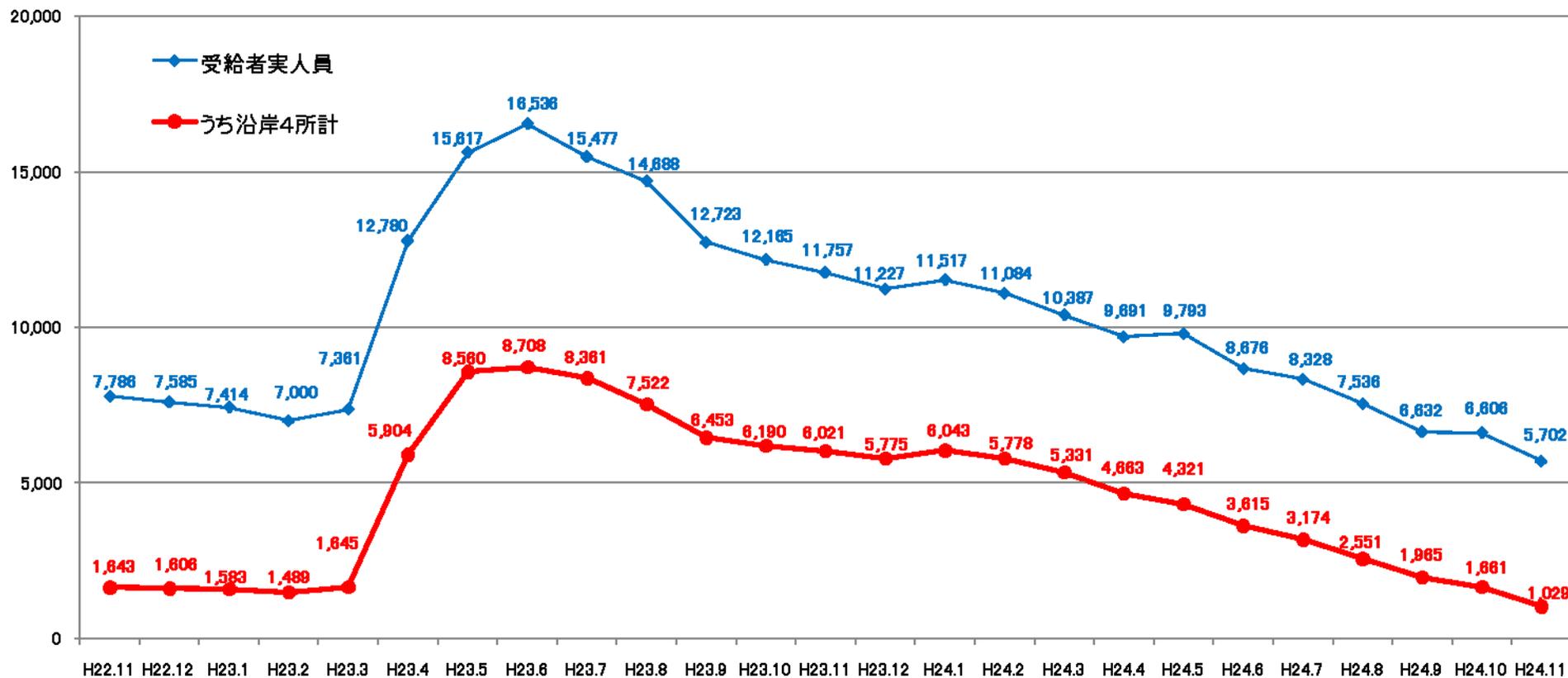
資料

	(頁)
1. 雇用保険受給者実人員の推移	1
2. 雇用保険受給者（広域延長給付受給者）の状況	2
3. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況	3
4. 震災に伴う労災保険給付の請求及び決定状況	4
5. 震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況	4
参考：特別労働相談窓口における相談状況	5

雇用保険受給者実人員の推移

資料1

(単位:人)



注: 受給者実人員は、基本手当受給者実人員及び延長給付(個別・広域)受給者実人員の合計。

	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11
受給者実人員	7,786	7,585	7,414	7,000	7,361	12,780	15,617	16,536	15,477	14,688	12,723	12,165	11,757	11,227	11,517	11,084	10,387	9,691	9,793	8,676	8,328	7,536	6,632	6,606	5,702
(うち基本手当分)	(7,270)	(7,090)	(6,913)	(6,517)	(6,872)	(12,102)	(14,947)	(15,752)	(14,208)	(12,865)	(10,783)	(9,846)	(8,888)	(8,015)	(7,595)	(6,753)	(5,862)	(5,676)	(6,122)	(5,765)	(5,968)	(5,775)	(5,392)	(5,719)	(5,423)
うち沿岸4所計	1,643	1,606	1,583	1,489	1,645	5,904	8,560	8,708	8,361	7,522	6,453	6,190	6,021	5,775	6,043	5,778	5,331	4,663	4,321	3,615	3,174	2,551	1,965	1,661	1,029
(うち基本手当分)	(1,560)	(1,546)	(1,498)	(1,407)	(1,551)	(5,759)	(8,404)	(8,491)	(7,627)	(6,397)	(5,246)	(4,657)	(3,985)	(3,390)	(3,035)	(2,406)	(1,790)	(1,460)	(1,346)	(1,236)	(1,263)	(1,182)	(1,054)	(1,069)	(969)
金石所	481	481	451	409	458	1,643	1,888	2,083	1,954	1,835	1,649	1,657	1,620	1,554	1,592	1,467	1,350	1,186	1,092	875	788	649	517	445	295
宮古所	441	419	434	401	435	1,746	1,977	2,071	1,962	1,813	1,596	1,587	1,544	1,503	1,639	1,548	1,429	1,259	1,170	961	851	670	518	466	274
大船渡所	368	386	387	355	414	1,728	3,715	3,675	3,618	3,154	2,604	2,406	2,336	2,238	2,288	2,261	2,059	1,773	1,607	1,416	1,175	897	641	482	232
久慈所	353	320	311	324	338	787	980	879	827	720	604	540	521	480	524	502	493	445	452	363	360	335	289	268	228

注: 金石所の数値は遠野出張所を含む数

広域延長給付受給者の就職状況調査結果

資料2

- ・ 広域延長給付を受給した者のうち、受給終了者の就職状況についてフォローアップ調査を実施（平成24年10月31日時点の状況について個別調査）
- ・ 受給終了者数 3,993人
 内訳：①就職 2,033人
 ②未就職 1,960人（求職活動中 502人、求職活動をしていない 1,376人）
- ・ 就職率 50.9%（2,033人(①)／3,993人）
- ・ 就職者を除いた受給終了者のうち、現在求職活動を行っていない者の割合 70.2%
 （1,376人(④)／（3,993人－2,033人(①)））

○雇用保険受給者（広域延長給付受給者）の状況（単位：人）

（H24.10.31現在）

雇用保険受給終了者の就職状況等（24年10月31日現在）	釜石所	宮古所	大船渡所	久慈所	沿岸所計	内陸所計	合計
受給終了者数	886	923	1,547	150	3,506	487	3,993
①就職	475	443	813	90	1,821	212	2,033
②求職活動中	180	36	163	37	416	86	502
③訓練受講中	8	2	25	6	41	10	51
④求職活動をしていない	212	436	546	13	1,207	169	1,376
④a 希望に合う求人がないため	58	250	360	0	668	47	715
④b 本人の疾病・負傷、妊娠・出産のため	35	47	38	2	122	18	140
④c 親戚の看護・介護のため	28	19	38	1	86	10	96
④d 家業を手伝っているため（予定含む）	11	3	14	2	30	5	35
④e 進学のため	1	1	2	0	4	2	6
④f 休業中または一時的な離職前の事業所で再就業予定のため	16	0	30	1	47	3	50
④g 年金を受給しているため	38	116	26	4	184	3	187
④h その他	25	0	38	3	66	81	147
⑤その他、連絡が取れない	11	6	0	4	21	10	31

注1：広域延長給付の受給手続きを行った者は総数で4,376人であるが、自主的に受給を中断し、受給終了手続きを行わなかった者を除いて調査

注2：広域延長給付は、内陸所管内に避難して受給している受給者も存在する

注3：内陸所計は、盛岡所・花巻所・一関所・水沢所・北上所・二戸所・沼宮内出張所・遠野出張所の合計

雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料3

①雇用調整助成金の計画届受理件数

	事業所数	対象者数
23年3月	415	13,167
うち震災特例	59	2,672
4月	1,088	42,626
うち震災特例	738	28,735
5月	1,248	56,167
うち震災特例	938	47,453
6月	1,544	60,590
うち震災特例	1,296	54,477
7月	587	16,580
うち震災特例	409	12,017
8月	561	17,908
うち震災特例	427	14,285
9月	511	14,972
うち震災特例	369	10,863
10月	515	16,548
うち震災特例	385	12,730
11月	477	18,335
うち震災特例	350	13,526
12月	449	17,247
うち震災特例	260	10,983
24年1月	431	15,601
うち震災特例	241	9,466
2月	400	14,018
うち震災特例	186	6,639
3月	328	9,247
うち震災特例	46	686
4月	283	8,866
うち震災特例	66	1,215
5月	254	7,190
うち震災特例	46	849
6月	252	6,733
うち震災特例	31	678
7月	251	8,055
うち震災特例	27	913
8月	235	7,162
うち震災特例	19	517
9月	229	8,280
うち震災特例	20	551
10月	252	8,313
うち震災特例	17	495
11月	253	9,266
うち震災特例	14	485

②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

		計画届受理件数	対象者数	支給決定件数	対象者数
沿岸所	釜石	601	12,231	477	8,303
	宮古	436	6,470	383	4,759
	大船渡	523	10,849	530	8,603
	久慈	131	2,065	99	2,626
	計	1,691	31,615	1,489	24,291
内陸所	盛岡	1,500	55,425	1,234	29,886
	花巻	486	16,905	381	10,670
	一関	705	36,892	524	19,850
	水沢	690	34,264	549	21,383
	北上	716	44,890	587	28,173
	二戸	156	10,244	143	7,843
	計	4,253	198,620	3,418	117,805
合計		5,944	230,235	4,907	142,096

注: 24年11月30日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

資料4

○震災に伴う労災保険給付の請求及び支給決定状況

(24年12月21日現在)

		遺族給付（死亡）		療養・休業給付等		合計	
請求件数	津波	640	520	79	46	719	566
	地震		0		33		33
	不明		120		—		120
支給決定件数	津波	639	520	79	46	718	566
	地震		0		33		33
	不明		119		—		119

岩手管内の遺族給付請求件数の推移

年度	請求件数
21年度	35
22年度	38

○震災に伴う未払賃金立替払制度の運用状況

(24年3月31日現在)

資料5

	局計	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸
認定申請受理件数	57	0	3	39	0	0	15	0
確認労働者数	377	2	77	152	0	0	146	0

岩手管内における過去5年間の未払賃金立替払制度の運用状況

	18年	19年	20年	21年	22年
認定申請受理件数	29	30	27	29	24
確認労働者数	206	280	378	306	189

(参考) 全体

23年
75
553

特別労働相談窓口における相談状況（23年3月14日～24年12月21日）

参 考

○安定所・監督署別相談件数(累計)

	合 計	局 計	安定所計		監督署計				
			うち沿岸4所	うち内陸6所	うち沿岸3署	うち内陸4署			
	35,827 (100.0%)	1,327	28,809	22,807	6,002	5,691	4,329	1,362	
事業主	小 計	15,517 (43.3%)	849	11,277	7,331	3,946	3,391	2,477	914
	賃金・休業手当等労働条件に関する事	1,846 (5.1%)	39	874	812	62	933	572	361
	解雇に関する事	1,150 (3.2%)	25	855	775	80	270	163	107
	労働安全衛生に関する事	1,031 (2.9%)	5	1	0	1	1,025	985	40
	労災保険給付に関する事	799 (2.2%)	25	14	10	4	760	505	255
	労働保険料の申告・納付に関する事	164 (0.5%)	22	44	22	22	98	22	76
	雇用の維持に関する事	5,702 (15.9%)	485	5,190	2,766	2,424	27	18	9
	求職者給付の特別措置に関する事	3,075 (8.6%)	113	2,950	2,647	303	12	10	2
	緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	42 (0.1%)	10	32	19	13	0	0	0
	その他	1,708 (4.8%)	125	1,317	280	1,037	266	185	64
労働者	小 計	20,310 (56.7%)	478	17,532	15,476	2,056	2,300	1,852	448
	賃金・休業手当等労働条件に関する事	1,568 (4.4%)	128	606	492	114	834	556	278
	解雇に関する事	955 (2.7%)	38	705	608	97	212	121	91
	求職に関する事(求職申込があったもの)	10,504 (29.3%)	0	10,493	9,546	947	11	11	0
	求職に関する事(求職申込に至らないもの)	1,287 (3.6%)	12	1,262	1,080	182	13	13	0
	認定日の変更に関する事	605 (1.7%)	10	595	383	212	0	0	0
	緊急避難の一時入居先としての雇用促進住宅の入居に関する事	141 (0.4%)	2	138	100	38	1	0	1
	求職者給付の特別措置に関する事	1,595 (4.4%)	166	1,414	1,151	263	15	5	10
	その他	3,655 (10.2%)	122	2,319	2,116	203	1,214	1,146	68

注1:安定所計のうち、「うち沿岸4所」の欄は釜石所・宮古所・大船渡所・久慈所の4安定所、「うち内陸6所」の欄は盛岡所・花巻所・一関所・水沢所・北上所・二戸所の相談件数

注2:監督署計のうち、「うち沿岸3署」の欄は釜石署・宮古署・大船渡署の3監督署、「うち内陸4署」の欄は盛岡署・花巻署・一関署・二戸署の相談件数